

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第41期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 勝敏

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 - 6472 - 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 - 6472 - 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	16,475,324	17,429,210	21,942,491	22,519,961	24,069,372
経常利益 (千円)	182,226	278,290	554,937	774,208	668,319
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	68,779	170,342	727,356	845,264	589,081
包括利益 (千円)	39,105	414,210	1,728,345	1,580,186	198,556
純資産額 (千円)	5,211,952	5,609,898	7,018,866	8,449,048	7,777,294
総資産額 (千円)	14,370,077	16,227,657	17,701,132	18,907,825	19,048,481
1株当たり純資産額 (円)	1,574.87	1,670.79	1,042.47	1,261.54	1,178.43
1株当たり当期純利益 (円)	20.84	51.62	110.21	128.07	89.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.2	34.0	38.9	44.0	40.8
自己資本利益率 (%)	1.3	3.2	11.7	11.1	7.3
株価収益率 (倍)	34.5	17.8	6.4	7.8	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,034	242,902	1,843,365	332,214	136,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	556,838	1,716,515	222,319	190,926	122,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	876,258	1,080,000	904,629	627,346	146,929
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,983,584	2,166,511	3,029,989	3,063,598	2,858,366
従業員数 (名)	495	614	623	555	541

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	8,499,831	9,082,750	9,644,168	10,257,662	17,920,394
経常利益	(千円)	4,765	170,654	543,948	385,677	390,252
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	10,737	136,179	804,937	570,334	1,198,279
資本金	(千円)	1,119,600	1,119,600	1,119,600	1,119,600	1,119,600
発行済株式総数	(株)	3,300,000	3,300,000	3,300,000	6,600,000	6,600,000
純資産額	(千円)	5,053,364	5,123,448	6,192,189	6,688,967	7,590,398
総資産額	(千円)	11,327,878	11,754,454	13,758,747	13,565,757	17,925,896
1株当たり純資産額	(円)	1,531.37	1,552.60	938.24	1,013.53	1,150.11
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	27.50 (15.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	3.25	41.27	121.96	86.42	181.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	44.6	43.6	45.0	49.3	42.3
自己資本利益率	(%)	0.2	2.7	14.2	8.9	16.8
株価収益率	(倍)		22.3	5.8	11.5	3.4
配当性向	(%)		72.7	12.3	23.1	11.0
従業員数	(名)	276	284	257	253	327

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

また、第40期における期末配当金12円50銭については、株式分割後の金額となっており、当該株式分割を基準に換算すると期末配当は25円で、中間配当額15円と合わせて年間配当は40円となります。

5 第40期の1株当たり配当額27円50銭には、創立40周年に伴う記念配当2円50銭を含んでおります。

6 当社は、平成27年4月1日付で、当社を存続会社とし、株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併いたしました。この影響により第41期における経営指標等は、第40期以前と比較して大幅に変動しております。

2 【沿革】

提出会社は、マテリアルハンドリングシステムのメーカーである大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク、親会社)の一事業部門としてコントロール・エンジニアリングの技術開発、市場開発を担ってきた制御システム部門が、エレクトロニクス技術を基盤として、新しい販路を開拓するインナーベンチャーとして分離独立したものであります。

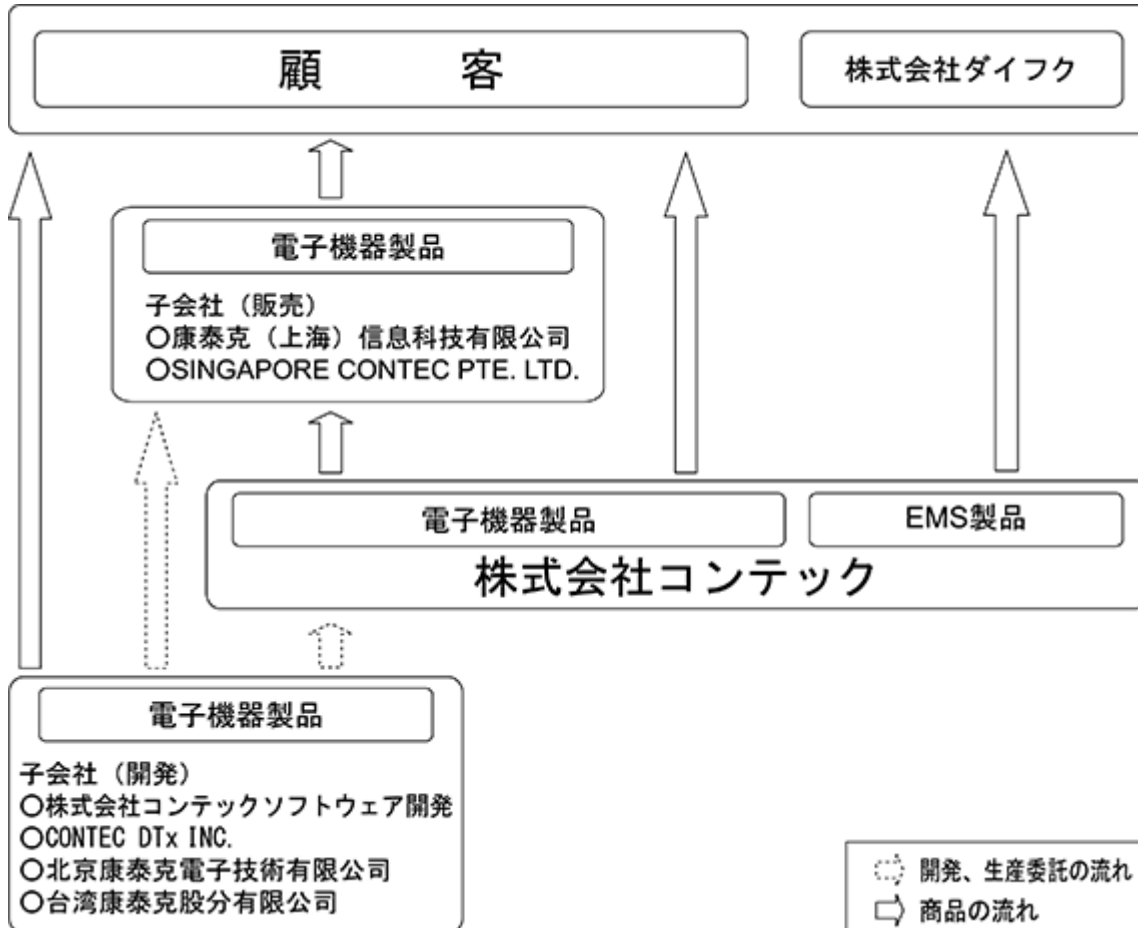
年月	概要
昭和50年4月	大阪市東淀川区に、エレクトロニクス技術を基盤とした新しい制御システムの開発を目的として、株式会社コンテック(資本金5百万円)を設立。
昭和54年4月	横浜市中区に関東地区の技術拠点を開設。
昭和57年4月	大阪市西淀川区姫里に社屋・工場が完成、本社を移転。
昭和61年5月	関東地区の技術拠点及び東京営業所を統合し、東京都港区に東京事業所を設置。
昭和62年9月	当社製品の販売会社であるContec Microelectronics U.S.A. Inc.の全株式を株式会社ダイフク(親会社)より譲受。
昭和62年10月	北京康泰克電子技術有限公司を、ソフトウェアの委託開発を目的として、中国北京市に合併設立。
平成3年4月	株式会社パルテックを、システムインテグレーション事業強化を目的として、吸収合併。
平成7年4月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスを、コンピューターシミュレーション用ソフトウェアの開発・販売を目的として、100%出資で本社内に設立。 ISO9001認証取得。
平成11年1月	康泰克国際電子有限公司を、電子機器の販売を目的として、中国北京市に合併設立。
平成12年2月	東京事業所を東京都江東区に移転。
平成14年6月	ISO14001認証取得。
平成16年6月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスの商号を株式会社コンテック・イーエムエスと変更。
平成16年10月	株式会社コンテック・イーエムエスは、当社の生産部門と株式会社ダイフクの電子機器生産部門を統合し、生産業務を開始。
平成17年7月	北京康泰克電子技術有限公司は、康泰克国際電子有限公司を吸収合併。
平成18年1月	台湾康泰克股分有限公司を、電子機器の生産委託を目的として、100%出資で台湾汐止市に設立。
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年5月	康泰克科技股分有限公司を、電子機器の販売を目的として、台湾中市に合併設立。
平成21年9月	康泰克(上海)信息科技有限公司を、電子機器の販売を目的として、康泰克科技股分有限公司の100%出資で、中国上海市に設立。
平成24年4月	株式会社コンテックソフトウェア開発(旧 株式会社ダイフクソフトウェア開発)の全株式を株式会社ダイフク(親会社)より譲受。
平成24年10月	康泰克(上海)信息科技有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成24年12月	米国フロリダ州に本社を置くCONTEC DTx INC.(旧 DTx Inc.)の株式を85.0%取得し子会社化。
平成25年2月	SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.を、電子機器の販売を目的として、100%出資でシンガポールに設立。
平成26年3月	Contec Microelectronics U.S.A. Inc.を清算。
平成26年7月	東京支社を東京都港区に移転。
平成26年10月	台湾康泰克股分有限公司は、康泰克科技股分有限公司を吸収合併。
平成27年4月	株式会社コンテック・イーエムエスを、グループ経営の効率的運営を目的として、吸収合併。
平成28年3月	CONTEC DTx INC.を当社の100%出資子会社に変更。
平成28年4月	オランダにアムステルダム支店を開設。 韓国に韓国駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されており、産業用パソコン、ボードパソコン、セットアップパソコンなどの産業用コンピュータ製品、パソコン計測制御用ボード、省配線リモートI/Oなどの計測制御製品、無線LAN機器などのネットワーク製品、再生可能エネルギー、医療・介護、デジタルサイネージなどのソリューション製品を開発、製造、販売しております。また、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス、電子機器の組み立て及び基板実装等のEMS製品の製造、販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容(注1)	議決権の所 有・被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ダイフク (注2)	大阪市 西淀川区	千円 15,016,105	物流システム 事業	被所有 60.35	当社の電子機器を購入しております。
(連結子会社) 株式会社コンテックソフト ウェア開発	大阪市 西淀川区	千円 50,000	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品のソフトウェア開発をしており ます。 役員の兼任 1名
北京康泰克電子技術有限公司 (注3)	中国 北京市	千中国元 13,314	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品の開発、販売をしており ます。 役員の兼任はありません。
台湾康泰克股份有限公司 (注3)	台湾 新北市	千台湾元 178,000	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品の開発、調達をしており ます。 役員の兼任 1名
康泰克(上海)信息科技 有限公司 (注3)	中国 上海市	千中国元 14,971	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 1名
CONTEC DTx INC. (注4)	Florida, U.S.A	米ドル 222	電子機器事業	所有 100.00	電子機器を開発、製造、販売して おります。役員の兼任はありません。
SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.	Techplace, Singapore	千Sドル 1,000	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 当社グループは単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には親会社を除き、各社が行う主要な事業の情報に記載された名称を記載しております。
- 2 株式会社ダイフクは有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 CONTEC DTx INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	CONTEC DTx INC.
売上高	5,556,351
経常利益	427,575
当期純利益	291,828
純資産額	1,381,652
総資産額	1,824,815

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業の名称	従業員数(名)
電子機器事業	541

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、当社グループからグループ外部への出向者は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
327	43.3	19.3	7,558

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員(課長以上及び同等職者を除く)は、ダイフクグループの従業員をもって構成されるダイフク労働組合に所属し、平成28年3月31日現在の同労働組合員数は1,980名であります。

昭和23年2月組合結成以来、労使関係は円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として緩やかな回復基調で推移いたしましたが、資源価格の急落、為替の大幅な変動及び世界経済の減速懸念など、先行きは不透明な状況となっておりまいりました。

このような状況の中、当社グループの売上高は24,069百万円（前年同期比6.9%増）となりました。利益面につきましては、円安に伴う仕入れコスト上昇に加え、将来の事業拡大に向けた積極的な投資としてIoT市場向け電子機器製品「CONPROSYS（コンプロシス）」の研究開発費が増加し、営業利益は684百万円（同8.2%減）、経常利益は668百万円（同13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は589百万円（同30.3%減）となりました。

当連結会計年度より単一セグメントに変更したため、製品別の状況を以下のとおり記載しております。

電子機器製品

（産業用コンピュータ製品）

日本市場におきましては、電子部品関連業界向けの売上が低調に推移いたしましたが、半導体製造装置業界向けの売上は期末にかけて一部で復調の動きが見られました。また、米国市場におきましては、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が好調に推移し、売上高は9,399百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

（計測制御製品）

企業の設備投資が横ばい傾向となった影響を受け、生産設備向けの計測制御製品の販売が昨年と比べて減少し、売上高は3,165百万円（同2.6%減）に留まりました。

（ネットワーク製品）

教育現場向けの無線LAN製品の拡販に努めましたが、売上高は754百万円（同10.8%減）となりました。

（ソリューション製品）

太陽光発電計測システムの販売が市場の環境変化による影響を受けたため、売上高は2,661百万円（同9.7%減）となりました。

EMS（Electronic Manufacturing Service）製品

株式会社ダイフク向けの物流システム用制御機器の販売が好調に推移し、売上高8,088百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、2,858百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は136百万円（前連結会計年度は332百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,005百万円、たな卸資産の増加による565百万円の支出、法人税等の支払による345百万円の支出、売上債権の増加による353百万円の支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は122百万円（前連結会計年度は190百万円の増加）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による353百万円の収入、固定資産取得による250百万円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は146百万円（前連結会計年度は627百万円の減少）となりました。主な内訳は、連結子会社株式取得による721百万円の支出、配当金の支払いによる149百万円の支出、借入金による740百万円の収入であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは単一セグメントであるため、製品別の生産実績を以下のとおり記載しております。

製品の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業用コンピュータ製品	9,526,877	117.8
計測制御製品	3,011,373	86.8
ネットワーク製品	692,980	77.7
ソリューション製品	2,415,756	74.6
電子機器製品 計	15,646,987	99.8
E M S 製品 計	8,661,533	115.7
合計	24,308,521	104.9

- (注) 1 製品間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは単一セグメントであるため、製品別の受注実績を以下のとおり記載しております。

製品の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用コンピュータ製品	9,140,298	101.9	2,584,157	90.9
計測制御製品	3,153,423	97.4	76,775	86.1
ネットワーク製品	771,044	92.9	115,459	116.8
ソリューション製品	2,511,394	85.9	568,922	79.1
電子機器製品 計	15,576,162	97.6	3,345,316	89.2
E M S 製品 計	7,671,047	90.0	1,161,189	73.6
合計	23,247,209	95.0	4,506,505	84.6

- (注) 1 製品間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、製品別の販売実績を以下のとおり記載しております。

製品の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業用コンピュータ製品	9,399,601	116.5
計測制御製品	3,165,810	97.4
ネットワーク製品	754,398	89.2
ソリューション製品	2,661,291	90.3
電子機器製品 計	15,981,101	105.8
E M S 製品 計	8,088,270	109.1
合計	24,069,372	106.9

(注) 1 製品間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	7,666,556	34.0	8,664,853	36.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グローバル販売の強化

電子機器市場は、欧米・アジア等、海外の市場規模が大きく、今後の成長を図るためには、海外ビジネスの拡大が不可欠であります。更なるグローバル販売体制を強化するため、平成27年12月に欧州における販売代理店契約を新たに2社と締結するなど、販売代理店網の構築を図ってまいりました。また、販売代理店へのサポート体制を強化するためアムステルダム支店（オランダ）及び韓国駐在員事務所を平成28年4月1日に開設いたしました。

今後も、グローバル販売を強化すべく、様々な改革・改善を強力的に推進してまいります。

(2) 製品開発の強化

製造業向けのビジネスで培った技術を基に、人々の生活に役立つ製品の開発を強化してまいります。具体的には、学校、公共施設、鉄道関連など、非製造業向けの様々な製品・サービスを創造し、お客様に提案してまいります。

当連結会計年度におきましては、IoT市場向け新製品「CONPROSYS」の開発に経営資源を積極的に投入し、26製品を開発いたしました。今後、更なる製品ラインナップの拡充に向けて製品の開発を進めてまいります。

(3) 事業の構造改革

生産、技術、販売部門の連携を強化することで、事業の製品力とコスト競争力の強化を図ってまいります。また、各部門の独立採算を徹底し、利益率の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ダイフクグループとの関係

ダイフクグループにおける当社グループの位置づけ

親会社である株式会社ダイフクは、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数の60.33%を保有しており、当社は同社の連結子会社であります。経営上の諸決定事項について親会社の事前承認を要する事項はありません。ダイフクグループは、搬送システム、仕分け・ピッキングシステム、保管システム、物流機器、電子機器、その他の事業から構成されており、当社グループは電子機器事業を担っております。

株式会社ダイフクと当社グループとの営業取引（売上依存度）と今後の方針

当社グループの株式会社ダイフクへの売上依存度は、前連結会計年度34.0%、当連結会計年度36.0%であります。今後も、株式会社ダイフクと継続的に取引を行う方針に変わりはありません。なお、株式会社ダイフク向けの売上高は、EMS製品の販売が大部分を占めております。

株式会社ダイフクの売上高の大半は設備投資関連であるため、わが国及び海外の設備投資動向、並びに株式会社ダイフクの事業展開、生産・販売の動向等によって、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(2) 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しております。海外事業展開に共通のリスクとして、各国政府の予期しない法律・規制の変更、社会・政治・経済状況の変化、治安の悪化、インフラの障害、為替制限・為替変動及び異なる商習慣・社会制度等があります。

また、海外売上高比率は、前連結会計年度22.6%、当連結会計年度26.8%とウエイトが高まっており、安全、品質、納期、コスト等に万全を期しておりますものの、国内に比べ、リスクは高いと認識しております。

(3) ユーザー業界の設備投資動向の影響

当社グループは、自動車・半導体・液晶関連業界などの製造業向けの納入が多く、当社グループの業績は業界の設備投資動向の影響を受けます。業界の需要動向が変化すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 部品調達に伴うリスク

海外から調達している部品の仕入価格は、為替相場に大きく左右されます。当社グループでは、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めており、為替変動リスクを回避する目的で為替予約等によるリスクヘッジも行っておりますが、為替相場の大きな変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争の激化

当社グループが属する産業用電子機器業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの製品は技術面及び品質面において特色のある製品ではありますが、激化する価格競争の環境次第で当社グループの収益が圧迫される可能性があります。

(6) 製品の品質に伴うリスク

当社グループでは、予期せぬ品質クレームに備え、賠償保険に加入しておりますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業展開にとって知的財産権の重要性が増しております。知的財産を巡る紛争が生じ、知的財産権の侵害を受け、また知的財産権侵害の主張をされる可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、他社より知的財産権の侵害を主張されている係争中の訴訟はありません。

(8) 新製品・新技術開発に伴うリスク

新製品開発には、市場に受け入れられない可能性、競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回る可能性、代替する他社の新技術製品が出現する可能性等のリスクが存在しており、これらのリスクが回避されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重大な生産トラブル

当社グループでは全ての工場設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図り、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入しております。しかし、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 業界に対する法的規制等の影響

業界に対する国内の法的規制として、直流電源装置等の電気用品に属する製品には、これを利用する消費者の安全を確保する目的で制定された電気用品安全法が適用され、無線LAN等の通信機能を有する製品は、電波法による規制を受けており、VPNサービスにおいては、電気通信事業法が適用されます。また、当社製品の据付、設置を行う場合に、建設業法の規制を受ける場合があり、輸出入等に関しては、外国為替及び外国貿易法等により一定の制限があります。

また、海外では、製品販売時に消費者及び公共安全を目的とする法的規制等を受け、欧州ではCEマーキングの認証取得、米国ではULマークの認証取得、FCC（米国連邦通信委員会）による規制等とそれぞれの国において安全基準に適合することが要求されております。

さらに、EU（欧州連合）のRoHS指令（電気電子機器を対象とした特定有害物質の使用の制限ないしは禁止に関する指令）等により、製品の含有物質について規制を受けております。法的規制等に関して予期しない新設、改正、変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 情報管理に伴うリスク

当社グループでは、事業遂行上入手する多くの重要情報や個人情報の外部への流出・目的以外への流用等の防止のために、「社内情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」を制定し、情報管理の周知徹底及び運用を図っております。

当社グループでは、重要情報や個人情報の管理に関して万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が外部へ流出する可能性が全くないとは言えません。このような事態が生じた場合は当社グループの信用失墜や損害賠償請求を受ける可能性があります。

(13) 環境問題についてのリスク

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、ISO14001環境マネジメントシステムの充実に努めております。これまでに重大な環境問題を生じさせたことはありませんが、将来において環境問題が全く生じないとの保証は無く、また何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保及び育成に伴うリスク

当社グループでは、競争力維持のために優秀な人材の確保及び育成が極めて重要と考えております。現時点では優秀な人材の確保及び育成について重要な支障が生じる状況にないと認識しておりますが、今後、人材獲得競争の激化や人材の育成不足が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、IoT市場向け電子機器製品「CONPROSYS（コンプロシス）」で26製品を開発し、その内15製品の販売を8月から12月にかけて開始いたしました。また、製造現場などで使用されるFA市場向け産業用コンピュータ「VPC-3000シリーズ」、「VPC-1600シリーズ」、「VPC-500シリーズ」を開発し、それぞれ販売を開始いたしました。さらに、産業用コンピュータをBTO（受注生産）方式でお客様に提供する「Solution-ePCシリーズ」に新モデルを3種開発し、12月から販売を開始いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は、983百万円（前年同期比21.2%増）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

資産の部について

当連結会計年度に係る資産の残高は19,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加554百万円、売上債権の増加337百万円、投資有価証券の減少234百万円、退職給付に係る資産の減少221百万円、現金及び預金の減少205百万円によるものであります。

負債の部について

当連結会計年度に係る負債の残高は11,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ812百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加744百万円、退職給付に係る負債の増加157百万円によるものであります。

純資産の部について

当連結会計年度における純資産の残高は7,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ671百万円減少いたしました。これは主に資本剰余金の減少565百万円、退職給付に係る調整累計額の減少232百万円、利益剰余金の増加440百万円によるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度に比べ3.2ポイント減少し40.8%となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	36.2	34.0	38.9	44.0	40.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.5	18.7	26.2	34.7	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.5		2.9	14.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2		28.8	6.6	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、情報システムや本社建物の改修を主な目的としており、設備投資の総額は245百万円であります。

なお、当社グループは電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市西淀川区)	電子機器事業	販売・研究 開発設備	441,288		43,514	851,915 (4,092)		218,899	1,555,618	160
小牧事業所 (愛知県小牧市)	電子機器事業	生産設備	346,337	32,947	32,769	538,003 (9,445)	28,478	38,112	1,016,649	91

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、主としてソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
台湾康泰克 股分 有限公司	本社 (台湾新北市)	電子機器事業	研究設備	4,099	10,688	25,350		40,138	47
CONTEC DTx INC.	本社 (Florida, U.S.A)	電子機器事業	生産設備	15,743	2,194	14,734	5,439	38,112	89

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、主としてソフトウェアであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,600,000	6,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日(注)	3,300,000	6,600,000		1,119,600		669,600

(注) 平成27年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は、3,300,000株増加し、6,600,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	40	6	5	2,926	2,988	
所有株式数(単元)	-	458	37	40,668	390	12	24,423	65,988	1,200
所有株式数の割合(%)	-	0.69	0.06	61.63	0.59	0.02	37.01	100.00	

(注) 自己株式308株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島三丁目2番11号	3,982	60.33
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号	422	6.41
山川 政樹	東京都調布市	112	1.70
勝間田 央	神奈川県横浜市港北区	72	1.09
関戸 康友	神奈川県厚木市	62	0.95
平倉 昭雄	東京都小金井市	44	0.67
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	44	0.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	40	0.61
吉永 良	兵庫県神戸市灘区	37	0.57
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A.(東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	33	0.51
計		4,851	73.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,598,500	65,985	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		65,985	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式8株を含んでおります。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コンテック	大阪市西淀川区姫里 三丁目9番31号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注) 当社は、単元未満の自己株式を8株所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	308		308	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円とし中間配当10円と合わせて年間20円としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年11月9日 取締役会	65,996千円	10円00銭
平成28年6月23日 定時株主総会	65,996千円	10円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	980	985	1,580	2,436 1,264	1,145
最低(円)	568	675	816	1,241 914	487

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年1月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	888	864	765	715	691	680
最低(円)	781	699	665	625	487	581

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長 社長執行役員		藤木 勝敏	昭和27年4月3日	昭和50年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成14年4月 株式会社ダイフクFA&DA事業部 海外部長 大福自動化物流設備(上海)有限公司 総経理 平成16年4月 大福自動化物流設備(上海)有限公司 董事長 平成20年4月 大福洗車設備(上海)有限公司 総経理 平成20年6月 株式会社ダイフク取締役就任 中国現法統括本部長 平成22年4月 株式会社ダイフク常務取締役就任 大福(中国)有限公司 董事長 平成23年4月 大福物流設備(中国)有限公司 董事長 平成23年6月 株式会社ダイフク 取締役常務執行役員就任 平成24年4月 株式会社ダイフク 中国統括本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成26年4月 当社社長執行役員(現) 海外統轄	(注3)	22.6
取締役 専務 執行役員	管理統轄	藤井 貢	昭和23年12月19日	昭和42年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成5年4月 大福工営株式会社 (現 株式会社ダイフク)出向 平成12年6月 同社取締役就任 平成15年7月 株式会社ダイフク DTS事業部 管理統括部長 平成16年7月 同社取締役待遇理事 平成19年4月 同社管理統轄付 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任 管理統轄 平成22年4月 当社常務取締役就任 平成23年4月 当社管理・内部統制統轄 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成24年4月 当社取締役専務執行役員就任(現) 管理統轄(現)	(注3)	23.2
取締役 常務 執行役員	技術統轄	中尾 宏	昭和35年4月1日	昭和60年4月 株式会社ダイフク入社 平成3年4月 当社出向 平成19年4月 当社デバイス&コンポーネント 事業部 技術本部長 平成20年4月 当社デバイス&コンポーネント 事業部 副事業部長 平成21年4月 当社デバイス&コンポーネント 事業部長 平成21年7月 当社取締役待遇理事 平成22年6月 当社取締役就任 平成23年4月 当社常務取締役就任 副事業統轄 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任(現) 平成24年4月 当社デバイス&ソリューション 事業部長 平成25年4月 当社事業統轄 平成26年4月 当社技術統轄(現)	(注3)	4.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	生産統轄	島川 勝英	昭和33年10月25日	昭和56年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和58年4月 当社出向 平成21年4月 当社デバイス&コンポーネント 事業部 技術本部長 平成22年4月 株式会社コンテック・イーエムエス 出向 同社生産技術・管理統括 平成22年6月 同社取締役就任 平成23年4月 同社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社執行役員 平成24年4月 当社生産・サービス副統轄 平成24年6月 当社取締役執行役員就任 平成25年4月 当社生産・サービス統轄 平成26年4月 当社生産統轄(現) 平成27年4月 当社取締役常務執行役員就任(現)	(注3)	3.6
取締役 常務 執行役員	営業統轄	柴原 正治	昭和34年11月27日	昭和59年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和60年4月 株式会社バルテック (現 株式会社コンテック)出向 平成19年4月 当社ソリューション&サービス 事業部 営業部長 平成21年4月 当社ソリューション&サービス 事業部 副事業部長 平成23年4月 当社ソリューション&サービス 事業部長 平成23年6月 当社執行役員 平成24年4月 当社デバイス&ソリューション 事業部 副事業部長 平成25年4月 当社営業本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員就任 平成26年4月 当社営業統轄(現) 平成27年4月 当社取締役常務執行役員就任(現)	(注3)	12.0
取締役		山田 昌吾	昭和41年1月25日	昭和63年4月 松下電器産業株式会社 (現 パナソニック株式会社)入社 平成4年9月 青山監査法人入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成17年8月 税理士登録 平成17年9月 税理士法人ブライスウォーターハウ スクーパース代表社員 (現 PwC税理士法人) 平成25年7月 山田昌吾公認会計士税理士事務所 設立 平成26年3月 東洋炭素株式会社 監査役就任 平成27年3月 東洋炭素株式会社 取締役就任(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注3)	0.4
取締役		小島 哲郎	昭和25年10月8日	昭和48年4月 三井不動産株式会社入社 平成11年4月 三井不動産販売株式会社(現 三井不 動産リアルティ株式会社) リハウス事業本部 営業第一部長 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 リハウス営業本部長 平成17年4月 同社取締役専務執行役員 リハウス事業本部長 平成24年4月 三井不動産リアルティ株式会社 取締役専務執行役員 アセットコンサルティング 営業本部長 平成26年1月 同社法人営業本部長 平成26年4月 同社顧問 平成27年3月 同社顧問退任 平成28年6月 当社取締役就任(現)	(注3)	2.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		石川 秀樹	昭和30年4月27日	昭和55年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和56年1月 当社出向 平成21年4月 当社Global Market事業部長 平成22年4月 当社海外営業本部長 平成23年4月 当社海外本部 副本部長 平成24年4月 当社EG本部 副本部長 平成25年4月 DTx Inc.(現 CONTEC DTx INC.) Director就任 平成27年4月 当社社長付 平成27年6月 当社監査役就任(現)	(注4)	8.8
監査役		藤島 博	昭和24年3月10日	昭和49年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成13年4月 同社FA&DA事業部統括管理部長 平成15年4月 同社DFA生産本部企画管理部長 平成16年4月 同社FA&DA事業部管理部長 平成16年7月 同社理事就任 平成19年7月 同社取締役待遇理事就任 平成20年4月 同社管理統括付 平成20年6月 同社監査役就任 平成24年6月 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注5)	0.8
監査役		高島 志郎	昭和47年7月21日	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 淀屋橋合同法律事務所 (現 弁護士法人淀屋橋・山上合同) 入所(現) 平成15年6月 株式会社光陽社監査役就任(現) 平成16年6月 太洋株式会社(現 太洋ヒロセ株式会 社)監査役就任(現) 平成19年2月 当社監査役就任(非常勤)(現) 平成20年3月 株式会社トーア紡コーポレーション 監査役就任(現) 平成22年4月 日本包装運輸株式会社 監査役就任(現)	(注6)	-
計						77.8

- (注) 1 取締役 山田昌吾、小島哲郎の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役 藤島博、高島志郎の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 石川秀樹氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 藤島博氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 高島志郎氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化及び機動的かつ効率的な業務運営を目指し、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役 職	氏 名
常務執行役員 東京支社長	清水 俊雄
執行役員 管理本部長	塩山 均
執行役員 生産本部長	吉田 雅一
執行役員 技術本部長	西山 和良

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境にあって、国内外の法令及び社会規範を遵守し、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムの強化を通じ、経営の透明性と健全性の確保を目指すことを基本方針としております。

この考え方の下に、企業価値を継続的に高め、株主の権利を重視し、企業の社会的責任を果たすため、取締役会、監査役会を設置する体制を採用しております。

ア．企業統治の体制の概要

会社法及び金融商品取引法に則り、「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制整備」の観点からコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

取締役会は、取締役7名（内、社外取締役2名）で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。定例取締役会は毎月1回開催しており、必要がある場合は、適宜、臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの強化及び機動的かつ効率的な業務運営を目指し、執行役員制度を導入しており、取締役、監査役及び執行役員等で構成する経営会議を随時開催することとし、取締役会を補完する機能を持たせ、活発な意見交換を行ってまいります。さらに、財務諸表の信頼性向上とリスクマネジメント充実のため、管理統轄（取締役）を置き、内部統制の強化を図っております。

監査役会は、監査役3名（内、常勤1名）で構成されており、監査体制の充実を図っております。

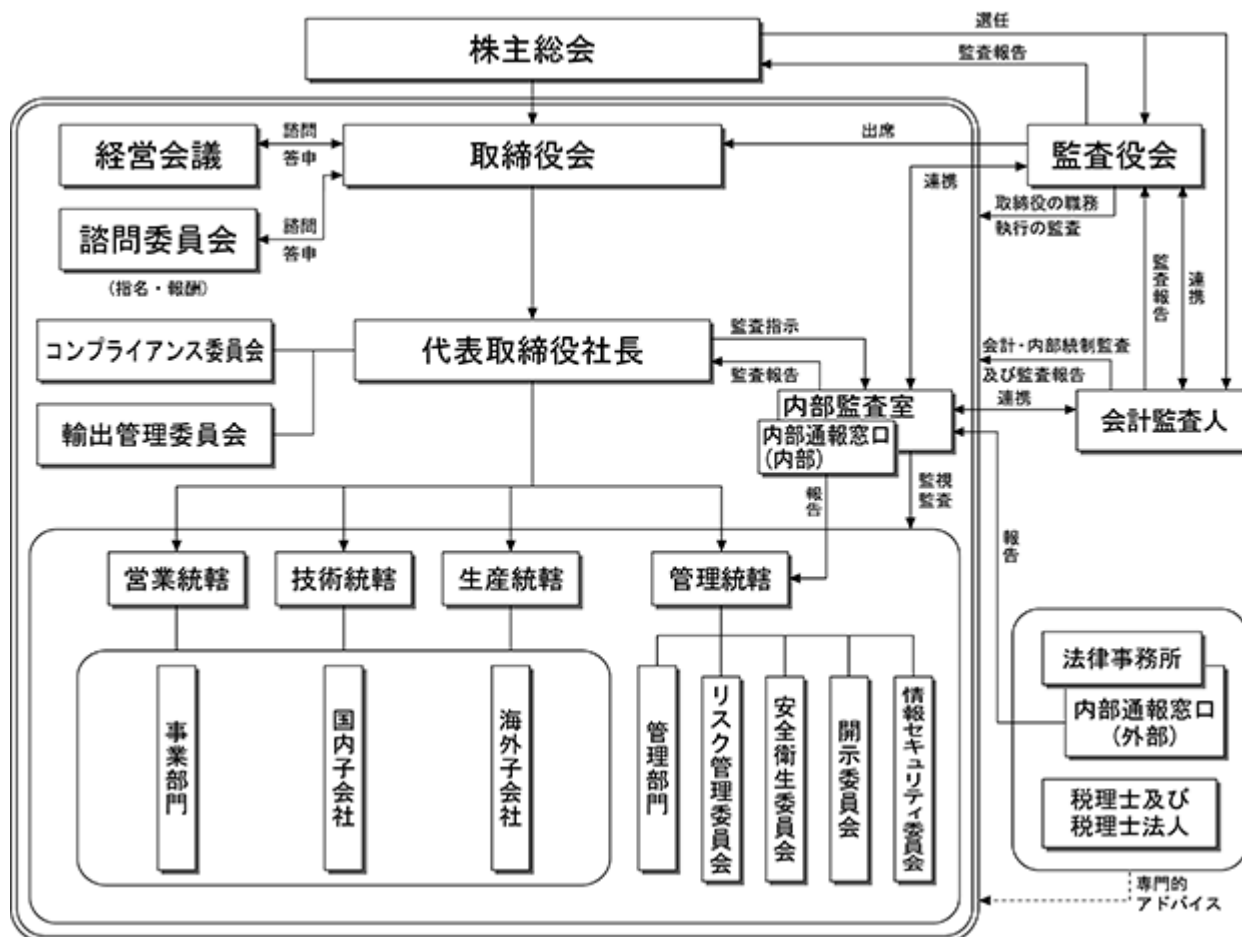
なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役（2名）及び社外監査役（2名）との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく4名の賠償限度額は法令が定める最低限度額となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

イ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名の社外役員を選任して企業統治体制の充実を図っております。両者が密接に連携することにより、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えております。

また、上記に加え、必要に応じて外部の弁護士等からアドバイスをいただき、経営の透明性と適正性を確保しております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



ウ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人が職務を執行するにあたり、遵守すべき基本事項として企業行動規範を定め、取締役自ら率先垂範し、周知徹底を図っております。また、代表取締役社長は、内部監査室による社内評価や会計監査人による外部監査によって、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制体制を整備しております。

さらに、コンプライアンス委員会、輸出管理委員会、情報セキュリティ委員会、開示委員会、安全衛生委員会及びリスク管理委員会を設置し、内部監査室が事務局となって内部統制ミーティングを開催し、活動状況の報告や意見交換を行っております。また、会計監査人による外部監査を実施することで、内部統制システムの有効性を確保しております。

その他、内部通報制度を設け、内部及び外部（顧問弁護士事務所）を窓口として、法令・諸規程等に違反する行為を早期に把握するとともに、当該体制の充実を図っております。

エ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を最高責任者とし、各統轄がリスク管理の任に当たっております。各統轄は企業活動におけるリスクを事前に発見し、未然に防止すると共に、万一リスクが発生した場合には、適切な対応を実施し、自然災害、事故等の緊急事態においても被害を最小限に食い止め迅速に復旧を図ることとしております。

また、リスク管理委員会では、当社グループの経営に大きな影響を与えると判断されるリスクを幅広くとらえ、平時・有事の対策について検討を行っております。

オ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループにおける業務の円滑化を図り、グループ各社を育成・強化するとともに、相互の利益と発展をもたらすことを目的として「関係会社管理規程」を定め、本規程に基づき、グループ各社より重要事項の報告及び承認を求め、その業務管理を行っております。

また、当社グループ全体のリスク管理のためにグループ各社の最高責任者として取締役又は執行役員が管掌の任にあたり、取締役会にその意思決定及び経営状況を報告させることにより子会社経営の健全性を維持するよう努めております。

さらに、グループ各社の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するために、グループ各社への支援を実施し、グループ全体で整合した年度計画・予算を策定し、毎月開催の取締役会において、担当役員が業務執行状況及び予算管理状況を報告するなどグループ全体での一体的な運営を図っております。当社は、内部通報制度をグループ各社の従業員等にも利用可能なものとして運用し、内部監査等を通じてグループ各社の法令及び定款への適合性を高めるように努めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、担当取締役（管理統轄）1名と内部監査室（従業員5名）が内部監査計画を立案し、各部門及び子会社に対して実地監査及び書面監査を実施しております。監査に当たり関連法規、経営方針、事業計画、社内諸規程についての適合性を調査し、指摘事項の改善指導を行って、会社の財産の保全、経営の健全性・効率性の保持に努めております。

監査役構成は、常勤の監査役1名（石川秀樹氏）、非常勤の社外監査役2名（藤島博氏、高島志郎氏）の合計3名体制であります。監査役は、期初に立てた監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要会議への出席、取締役へのヒアリング、営業部門・管理部門等の実査及びヒアリング、子会社の調査等を実施し、業務監査及び会計監査を行っております。

また、監査法人や内部監査室との意見交換、内部監査室が行う財務報告の信頼性に係る内部統制の社内評価に同席する等、実務を通じ経営管理上重要な情報を確認し、密接な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

ア．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しており、独立した立場及び豊富な経験と幅広い見識に基づく助言・提言を通じて、経営の透明性と適正性を十分に確保していると考えております。このことから、経営の監視・監督機能は十分に機能する体制であると考えております。

イ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割

社外取締役及び社外監査役は、現在又は過去において、当社又はその子会社の業務執行取締役もしくは執行役又は支配人その他の使用人でないことから、独立した立場で客観的に監査を行うことができるため、経営の透明性と適正性の確保を図ることができると考えております。

ウ．当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役山田昌吾氏は、当社と顧問契約を締結している税理士法人プライスウォーターハウスクーパース（現 PwC税理士法人）の代表社員として業務執行に携わっておりましたが、平成25年6月に同税理士法人を退所され、その後当社とは一切の取引がなく、独立性に影響を及ぼす関係はございません。

社外取締役小島哲郎氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がなく、独立・客観的な立場で社外取締役としての任務を全うできる人物であります。

藤島博氏は、当社の親会社である株式会社ダイフクの監査役として4年間監査を行っておりましたが、平成24年6月に退任され、その後は当社とは一切の取引がなく、独立性に影響を及ぼす関係はございません。

高島志郎氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がなく、独立・客観的な立場で社外監査役としての任務を全うできる人物であります。

エ．社外取締役又は社外監査役の兼職先と当社との関係

氏名	兼職先	兼職内容	関係内容
山田 昌吾	山田昌吾公認会計士税理士事務所	所長	当社と兼職先との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
	東洋炭素株式会社	取締役	
小島 哲郎	該当事項はありません。	-	-
藤島 博	該当事項はありません。	-	-
高島 志郎	弁護士法人淀屋橋・山上合同	弁護士	当社と兼職先との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
	株式会社光陽社	監査役	
	太洋ヒロセ株式会社		
	株式会社トーア紡コーポレーション		
	日本包装運輸株式会社		

オ．社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

独立社外取締役及び独立社外監査役の選任にあたっては、会社法や東京証券取引所が定める要件に加え、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で経営の監視ができる、もしくは、当社の経営に対し建設的な助言ができる高い見識と経験を有しているかを重視しております。

カ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

企業の経営経験を有する者、管理業務の経験を有する者、弁護士、公認会計士及び税理士の資格を有する者等、多様性に富んでいるとともにバランスの取れた選任であると考えております。

キ．社外取締役による監督と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査部門による当社グループの内部統制システムの整備・運用状況のモニタリング結果等について取締役会を通じて報告を受け、監査役、会計監査人や内部監査部門の責任者等との間で、必要な意見交換や、助言・提言等を行います。

監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」で記載のとおりであります。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	156,400	137,400	-	19,000	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,790	11,790	-	2,000	-	1
社外役員	19,800	19,800	-	-	-	4

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で承認された役員報酬年額を限度として、その役割と業務にふさわしい水準となるように、取締役会決議により役員報酬の内規を定めております。各取締役の報酬は、業績及び企業価値の向上に対するモチベーションに配慮し、賞与は主として親会社株主に帰属する当期純利益を目安として総額を取締役会にて決議いたします。また、平成28年6月23日開催の第41回定時株主総会において、金銭報酬に加えて経営陣の報酬等と当社の株式価値との連動性をより明確にするために、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の導入を決議いたしました。詳細につきましては、以下「(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)制度について)」に記載の通りであります。

なお、報酬決定の手続きは、社外取締役を議長とする任意の報酬諮問委員会を設置し、取締役会はその意見を考慮して総合的に決定しております。

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)制度について)

1 導入の目的

取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

2 本制度の概要

(1) 概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時といたします。

(2) 対象者

当社の取締役及び執行役員(社外取締役を除く。)

監査役は、本制度の対象外といたします。

(3) 信託期間

平成28年8月(予定)から本信託が終了するまで(なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続いたします。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了いたします。)

(4) 取締役等に給付される当社株式等の数の算定方法とその上限

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて定まる数のポイントが付与されます。

取締役等に付与される3事業年度当たりのポイント数の合計は60,000ポイント（うち取締役分として44,000ポイント）を上限といたします。これは、現在の役員報酬の支給水準、取締役等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に勘案して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役等に付与されるポイントは、下記(7)の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記(7)の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、退任時までに取り締役等に対し付与されたポイントを合計した数（以下、「確定ポイント数」という。）で確定いたします。

(5) 当社株式の取得方法及び本信託が取得する株式数

本信託による当社株式の取得は、下記(6)により拠出された資金を原資として、株式市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施いたします。

当初対象期間（下記(6)において定義）につきましては、取締役等への給付を行うための株式として、本信託設定後、遅滞なく、60,000株（うち取締役分として44,000株）を上限として取得するものといたします。

(6) 当社が本信託に拠出する金額

当社は、上記(4)及び下記(7)に従って当社株式等の給付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定いたします。本信託は上記(5)のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得いたします。

具体的には、平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、「当初対象期間」という。）に対応する必要資金として合計60百万円（うち取締役分として44百万円）を上限として金銭を拠出し、本信託を設定いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は原則として3事業年度ごとに、以後の3事業年度（以下、「次期対象期間」という。）に関し、合計60百万円（うち取締役分として44百万円）を上限として、本信託に追加拠出することといたします。ただし、係る追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする次期対象期間の開始直前日に信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する当社株式等の給付が未了であるものを除く。）及び金銭（以下、「残存株式等」という。）があるときは、残存株式等は次期対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が次期対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、合計60百万円（うち取締役分として44百万円）から残存株式等の金額（株式については、当該次期対象期間の開始直前日における時価相当額で金額換算いたします。）を控除した金額といたします。

(7) 当社株式等の給付時期

当社の取締役等が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続きを行うことにより、退任後に本信託から確定ポイント数に応じた数の当社株式の給付を受けることができます。ただし、受益者要件に加えて役員株式給付規程に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役等に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭の給付を受けます。なお、金銭給付を行うために本信託より当社株式を売却する場合があります。

(8) 本信託内の株式に係る議決権

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないことといたします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しております。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する取締役等に対し、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了いたします。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しております。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により取締役等に交付される金銭を除いた残額が当社に交付されます。

3 本信託の概要

(1) 名称：株式給付信託 (BBT)

(2) 委託者：当社

(3) 受託者：みずほ信託銀行株式会社 (再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社)

(4) 受益者：取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

(5) 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定

(6) 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)

(7) 本信託契約の締結日：平成28年 8 月 (予定)

(8) 金銭を信託する日：平成28年 8 月 (予定)

(9) 信託の期間：平成28年 8 月 (予定) から信託が終了するまで

(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続いたします。)

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 411,819千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
樺漢科技股分有限公司	485,664	531,959	営業取引における関係強化のため保有しております。
日本電計(株)	24,196	39,343	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	23,007	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	21,110	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
萩原電気(株)	3,750	6,866	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)イチネンホールディングス	2,204	2,378	営業取引における関係維持のため保有しております。

(注) 萩原電気(株)、(株)イチネンホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
樺漢科技股分有限公司	235,664	319,206	営業取引における関係維持のため保有しております。
日本電計(株)	25,129	27,366	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	17,060	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	16,810	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
萩原電気(株)	3,750	7,301	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)イチネンホールディングス	2,204	2,204	営業取引における関係維持のため保有しております。

(注) 萩原電気(株)、(株)イチネンホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査について、PwCあらた監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 大野 功

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他16名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,700		43,000	700
連結子会社				
計	43,700		43,000	700

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として29百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として33百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬を決定する際には、当社の事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらかた監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらかた監査法人は平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらかた監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,598	2,858,366
受取手形及び売掛金	4,951,306	5,288,546
商品及び製品	2,126,679	2,040,145
仕掛品	959,325	1,206,737
原材料及び貯蔵品	1,703,212	2,096,679
繰延税金資産	276,711	240,079
その他	157,348	180,024
貸倒引当金	7,369	8,866
流動資産合計	13,230,812	13,901,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	852,167	833,145
機械装置及び運搬具（純額）	36,903	46,442
工具、器具及び備品（純額）	129,015	132,328
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	44,224	28,478
建設仮勘定	1,677	1,772
有形固定資産合計	1 2,453,908	1 2,432,087
無形固定資産		
のれん	1,898,331	1,752,502
ソフトウェア	135,953	221,016
その他	142,100	45,699
無形固定資産合計	2,176,384	2,019,218
投資その他の資産		
投資有価証券	646,536	411,819
繰延税金資産	23,194	138,044
退職給付に係る資産	283,055	61,152
その他	93,933	84,445
投資その他の資産合計	1,046,720	695,461
固定資産合計	5,677,013	5,146,767
資産合計	18,907,825	19,048,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,563,601	3,653,132
短期借入金	650,279	1,254,447
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	1,260,000
リース債務	15,745	15,055
未払法人税等	200,921	201,188
その他	1,022,645	997,320
流動負債合計	6,513,193	7,381,144
固定負債		
長期借入金	3,130,000	3,070,000
リース債務	28,662	13,607
繰延税金負債	51,493	6,147
退職給付に係る負債	641,881	799,164
その他	93,546	1,121
固定負債合計	3,945,583	3,890,041
負債合計	10,458,777	11,271,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	103,909
利益剰余金	5,078,110	5,518,698
自己株式	216	216
株主資本合計	6,867,094	6,741,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388,298	243,184
繰延ヘッジ損益	3,241	-
為替換算調整勘定	1,064,974	1,022,543
退職給付に係る調整累計額	2,194	230,425
その他の包括利益累計額合計	1,458,709	1,035,302
非支配株主持分	123,244	-
純資産合計	8,449,048	7,777,294
負債純資産合計	18,907,825	19,048,481

【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,519,961	24,069,372
売上原価	1, 3 17,011,621	1, 3 18,470,691
売上総利益	5,508,339	5,598,681
販売費及び一般管理費		
販売費	2 2,554,492	2 2,705,709
一般管理費	2, 3 2,207,872	2, 3 2,208,029
販売費及び一般管理費合計	4,762,364	4,913,738
営業利益	745,974	684,942
営業外収益		
受取利息	1,731	2,489
受取配当金	10,696	14,376
為替差益	33,916	1,884
受取賃貸料	21,975	11,138
保険解約返戻金	-	5,540
その他	13,748	11,826
営業外収益合計	82,068	47,256
営業外費用		
支払利息	50,933	47,288
外国源泉税	1,650	8,876
その他	1,249	7,713
営業外費用合計	53,834	63,879
経常利益	774,208	668,319
特別利益		
投資有価証券売却益	300,711	341,110
固定資産売却益	4 156,522	-
その他	9,209	-
特別利益合計	466,443	341,110
特別損失		
固定資産除却損	5 22,041	5 1,724
関係会社整理損	6 98,395	-
たな卸資産廃棄損	35,272	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,810
特別損失合計	155,710	3,535
税金等調整前当期純利益	1,084,942	1,005,894
法人税、住民税及び事業税	259,049	324,947
法人税等調整額	39,788	58,858
法人税等合計	219,260	383,805
当期純利益	865,681	622,089
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	845,264	589,081
非支配株主に帰属する当期純利益	20,416	33,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,557	145,113
繰延ヘッジ損益	3,241	3,241
為替換算調整勘定	471,647	42,556
退職給付に係る調整額	222,058	232,620
その他の包括利益合計	7 714,505	7 423,533
包括利益	1,580,186	198,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,540,050	165,674
非支配株主に係る包括利益	40,136	32,881

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	669,600	4,327,054	69	6,116,185
会計方針の変更による累積的影響額			4,788		4,788
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,119,600	669,600	4,331,842	69	6,120,973
当期変動額					
剰余金の配当			98,997		98,997
親会社株主に帰属する当期純利益			845,264		845,264
自己株式の取得				146	146
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	746,267	146	746,121
当期末残高	1,119,600	669,600	5,078,110	216	6,867,094

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	370,741	-	613,046	219,863	763,923	138,757	7,018,866
会計方針の変更による累積的影響額							4,788
会計方針の変更を反映した当期首残高	370,741	-	613,046	219,863	763,923	138,757	7,023,654
当期変動額							
剰余金の配当							98,997
親会社株主に帰属する当期純利益							845,264
自己株式の取得							146
連結子会社株式の取得による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,557	3,241	451,928	222,058	694,785	15,512	679,272
当期変動額合計	17,557	3,241	451,928	222,058	694,785	15,512	1,425,394
当期末残高	388,298	3,241	1,064,974	2,194	1,458,709	123,244	8,449,048

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	669,600	5,078,110	216	6,867,094
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,119,600	669,600	5,078,110	216	6,867,094
当期変動額					
剰余金の配当			148,493		148,493
親会社株主に帰属する当期純利益			589,081		589,081
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得による持分の増減		565,690			565,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	565,690	440,588	-	125,101
当期末残高	1,119,600	103,909	5,518,698	216	6,741,992

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	388,298	3,241	1,064,974	2,194	1,458,709	123,244	8,449,048
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	388,298	3,241	1,064,974	2,194	1,458,709	123,244	8,449,048
当期変動額							
剰余金の配当							148,493
親会社株主に帰属する当期純利益							589,081
自己株式の取得							
連結子会社株式の取得による持分の増減							565,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,113	3,241	42,430	232,620	423,407	123,244	546,651
当期変動額合計	145,113	3,241	42,430	232,620	423,407	123,244	671,753
当期末残高	243,184	-	1,022,543	230,425	1,035,302	-	7,777,294

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084,942	1,005,894
減価償却費	237,311	273,141
のれん償却額	124,134	146,647
貸倒引当金の増減額(は減少)	471	1,509
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,356	44,018
受取利息及び受取配当金	12,427	16,866
支払利息	50,933	47,288
為替差損益(は益)	32,188	998
投資有価証券売却損益(は益)	300,711	341,110
有形固定資産売却損益(は益)	156,522	-
有形固定資産除却損	22,041	1,724
関係会社整理損	98,395	-
売上債権の増減額(は増加)	167,085	353,677
たな卸資産の増減額(は増加)	553,954	565,142
仕入債務の増減額(は減少)	82,003	110,267
その他	29,980	114,504
小計	489,966	240,190
利息及び配当金の受取額	12,405	16,902
利息の支払額	50,459	48,242
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	119,698	345,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,214	136,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180,199	168,309
有形固定資産の売却による収入	184,931	-
無形固定資産の取得による支出	148,729	82,494
無形固定資産の売却による収入	4,078	-
投資有価証券の売却による収入	467,885	353,930
関係会社株式の取得による支出	121,572	-
短期貸付金の増減額(は増加)	4,786	16,285
その他	10,681	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,926	122,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	600,000
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	260,000	1,060,000
自己株式の取得による支出	146	-
配当金の支払額	98,553	149,366
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	721,816
リース債務の返済による支出	18,646	15,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,346	146,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,815	44,284
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,608	205,231
現金及び現金同等物の期首残高	3,029,989	3,063,598
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,063,598	1 2,858,366

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6 社

CONTEC DTx INC.

台湾康泰克股分有限公司

康泰克(上海)信息科技有限公司

北京康泰克電子技術有限公司

SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.

株式会社コンテックソフトウェア開発

当社は、平成27年4月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社コンテック・イーエムエスを消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、株式会社コンテック・イーエムエスは消滅し、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社コンテックソフトウェア開発の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。

その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料...移動平均法

仕掛品 ...個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注製作の製品に係る収益は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金利息

ヘッジ方針

主として当社及び国内連結子会社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は565,690千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類 1) から (分類 5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類 2) 及び (分類 3) に係る分類の要件

(分類 2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類 3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

い

(分類 4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類 2) 又は (分類 3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年 3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	1,379,565千円	1,522,023千円

- 2 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,454千円	千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	32,539千円	158,517千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	63,856千円	87,171千円
サービス費	53,303	56,276
給与及び賞与	1,435,062	1,496,001
福利厚生費	297,103	296,167
退職給付費用	68,153	60,475
旅費交通費	162,117	159,344
賃借料	57,319	65,573
減価償却費	5,920	10,215

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	218,321千円	201,530千円
給与及び賞与	708,996	615,396
退職給付費用	38,357	33,970
研究開発費	443,269	600,077
減価償却費	167,319	187,703
のれん償却額	124,134	146,647

3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	811,586千円	983,948千円

4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	156,522千円	千円

5 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	21,765千円	1,247千円
機械及び装置	0	
工具、器具及び備品	276	477
合計	22,041	1,724

6 関係会社整理損の主な内訳は、次のとおりであります。

北京康泰克電子技術有限公司の解散決議に伴い、清算終了までの事業整理に伴う特別退職金等の額を計上しております。

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	258,894千円	117,871千円
組替調整額	300,711	341,110
税効果調整前	41,817	223,239
税効果額	59,374	78,125
その他有価証券評価差額金	17,557	145,113
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,840	4,840
組替調整額		
税効果調整前	4,840	4,840
税効果額	1,598	1,598
繰延ヘッジ損益	3,241	3,241
為替換算調整勘定		
当期発生額	471,647	42,556
退職給付に係る調整額		
当期発生額	163,654	372,680
組替調整額	59,447	37,512
税効果調整前	223,102	335,168
税効果額	1,043	102,547
退職給付に係る調整額	222,058	232,620
その他の包括利益合計	714,505	423,533

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000	3,300,000		6,600,000

(変動事由の概要)

当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。発行済株式の総数の増加は、当該株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93	215		308

(変動事由の概要)

当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加61株に、当該株式分割により増加した154株を加えたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	49,498	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	49,498	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,496	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,000			6,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308			308

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,496	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	65,996	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,063,598千円	2,858,366千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	3,063,598	2,858,366

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21,306	21,306	
合計	21,306	21,306	

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具			
合計			

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	325	
減価償却費相当額	325	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	388	1,402
1年超		875
合計	388	2,277

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に産業用コンピュータ及びその関連機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規の顧客との取引開始時には原則として取引の都度与信判断を行い、また、継続反復的に取引が行われる顧客については、年1回以上の定期的な与信判断を行うこととしております。外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金・短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の償還日は決算日後、最長で5年であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、邦貨建借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び外貨建借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関のみと取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る取引では回収が確実と見込まれる外貨建営業債権及び輸入に係る予定取引では確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対して、それぞれ先物為替予約を行っております。

また、当社は、借入金について、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。さらに、外貨建借入金については、為替の変動リスクに対し通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業の関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額を定めた社内ルールに従い資金担当部門が取引の実行と記帳及び契約先との残高照合等を行っております。取引の実行、管理記帳、ヘッジの評価については、内部監査室が適切なリスク管理が行われていることを監査しております。また、連結子会社につきましても、当社の社内ルールに準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関から借入限度枠を取得し、手元流動性を機動的に調整することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,063,598	3,063,598	
(2) 受取手形及び売掛金	4,951,306	4,951,306	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	624,665	624,665	
資産計	8,639,571	8,639,571	
(4) 支払手形及び買掛金	3,563,601	3,563,601	
(5) 短期借入金	650,279	650,279	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	1,060,000	
(7) 長期借入金	3,130,000	3,135,462	5,462
負債計	8,403,881	8,409,343	5,462
(8) デリバティブ取引	4,840	4,840	

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,858,366	2,858,366	
(2) 受取手形及び売掛金	5,288,546	5,288,546	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	389,948	389,948	
資産計	8,536,861	8,536,861	
(4) 支払手形及び買掛金	3,653,132	3,653,132	
(5) 短期借入金	1,254,447	1,254,447	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	1,260,000	1,260,000	
(7) 長期借入金	3,070,000	3,067,193	2,807
負債計	9,237,580	9,234,773	2,807
(8) デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（8）デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、外貨建の長期借入金については、通貨スワップの振当処理により固定された金額によって評価しております。

(8) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるもの又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）長期借入金 参照）。また、予定取引をヘッジ対象とする繰延ヘッジ処理の時価算定方法は、先物為替相場によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（単位：千円）

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	21,870	21,870

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,063,598			
受取手形及び売掛金	4,951,306			
合計	8,014,905			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,858,366			
受取手形及び売掛金	5,288,546			
合計	8,146,913			

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	650,279					
長期借入金	1,060,000	1,260,000	460,000	1,010,000	200,000	200,000
合計	1,710,279	1,260,000	460,000	1,010,000	200,000	200,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,254,447					
長期借入金	1,260,000	460,000	2,210,000	200,000	200,000	
合計	2,514,447	460,000	2,210,000	200,000	200,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	624,665	58,561	566,103
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		624,665	58,561	566,103

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,870千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	389,948	47,083	342,864
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		389,948	47,083	342,864

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,870千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	467,885	300,711	
合計	467,885	300,711	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	353,930	341,110	
合計	353,930	341,110	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
予定取引をヘッジ対象とする繰延ヘッジ処理	為替予約取引 受取米ドル・支払円	外貨建予定取引	240,540		4,840 (注) 1
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	662,000	662,000	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	662,000	529,600	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,262,000	662,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,262,000	1,129,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び混合型年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

混合型年金制度は、当社および親会社である株式会社ダイフクが設立しているダイフクグループの確定給付企業年金制度であります。当該年金制度は複数事業主制度であり、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記事項については、確定給付に基づく退職給付に関する注記に含めて記載しております。

2 確定給付制度(複数事業主制度の企業年金制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,172,474千円	2,199,797千円
会計方針の変更による累積的影響額	8,399	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,164,075	
勤務費用	161,382	142,595
利息費用	22,910	22,907
数理計算上の差異の発生額	128,618	210,871
退職給付の支払額	19,952	10,580
退職給付債務の期末残高	2,199,797	2,565,590

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,586,021千円	1,840,972千円
期待運用収益	79,120	92,048
数理計算上の差異の発生額	35,035	161,809
事業主からの拠出額	144,406	56,367
その他	3,611	
年金資産の期末残高	1,840,972	1,827,578

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,557,916千円	1,766,426千円
年金資産	1,840,972	1,827,578
	283,055	61,152
非積立型制度の退職給付債務	641,881	799,164
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358,825	738,012
退職給付に係る負債	641,881千円	799,164千円
退職給付に係る資産	283,055	61,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358,825	738,012

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	161,382千円	142,595千円
利息費用	22,910	22,907
期待運用収益	79,120	92,048
数理計算上の差異の費用処理額	59,447	37,512
確定給付制度に係る退職給付費用	164,620	110,966

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	223,102千円	335,168千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,238千円	331,930千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	28%	24%
保険資産（一般勘定）	23%	23%
債券	38%	46%
現金及び預金	1%	1%
その他	10%	6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.075%
長期期待運用収益率	5.0%	5.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度63,048千円、当連結会計年度61,479千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	77,679	
たな卸資産評価損	29,676	56,213
未払賞与	125,033	89,294
役員退職慰労金	3,222	
退職給付に係る負債	116,887	227,247
棚卸資産未実現利益消去	11,476	26,876
未払事業税	14,593	14,086
投資有価証券評価損	864	
その他	89,007	68,305
繰延税金資産 小計	468,439	482,024
評価性引当額	30,710	1,395
繰延税金資産 合計	437,729	480,629
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	177,805	99,679
その他	11,511	8,972
繰延税金負債 合計	189,316	108,652
繰延税金資産(負債)の純額	248,412	371,976

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産未実現利益消去」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました100,483千円は、「棚卸資産未実現利益消去」11,476千円、「その他」89,007千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
法定実効税率	35.6%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
税務上の繰越欠損金の利用	20.2	税務上の繰越欠損金の利用	
のれんの償却	4.1	のれんの償却	4.8
住民税均等割	1.3	住民税均等割	1.8
交際費等の永久に益金に算入されない項目	1.5	交際費等の永久に益金に算入されない項目	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2
税額控除の利用	0.7	税額控除の利用	4.9
未実現利益の税効果	0.2	未実現利益の税効果	1.6
海外子会社との税率差異	1.3	海外子会社との税率差異	1.5
評価性引当額の増減	3.2	評価性引当額の増減	0.8
その他	0.2	その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「税額控除の利用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました 0.5%は、「税額控除の利用」 0.7%、「その他」0.2%として組み替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,434千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,336千円、その他有価証券評価差額金が5,345千円それぞれ増加しております。また、退職給付に係る調整累計額が5,443千円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

合併の目的

当社グループの生産部門として運営しております株式会社コンテック・イーエムエスを、グループ経営の効率的運営を目的として吸収合併するものです。

合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社コンテック・イーエムエスの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

対象となった事業の名称及びその事業の内容、規模

事業の内容 電子機器の製造

事業の規模(平成27年3月期)

資産の額 5,061百万円

負債の額 4,096百万円

純資産の額 965百万円

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社コンテック

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 CONTEC DTx INC.(当社の連結子会社)

事業の内容 医療機器OEM向けの組込みソリューション

企業結合日

平成28年3月15日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は11.3%であり、当該取引によりCONTEC DTx INC.を当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	721,816千円
-------	----	-----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

565,690千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは従来、会社単位別の事業セグメントを、製品・サービス別に「電子機器事業」及び「EMS事業」として集約し、報告しておりました。

平成27年4月1日に「EMS事業」を担っていた株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併したことに伴い、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の実態等から報告セグメントについて再考した結果、当社グループは、全体の事業を「電子機器事業」に統合して捉えることがより合理的だと判断いたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,109,599	7,410,361	22,519,961		22,519,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,531,003	5,196,450	7,727,454	7,727,454	
計	17,640,603	12,606,812	30,247,415	7,727,454	22,519,961
セグメント利益	411,962	365,236	777,199	31,224	745,974
セグメント資産	15,323,062	5,061,850	20,384,912	1,477,086	18,907,825
セグメント負債	7,790,417	4,096,528	11,886,946	1,428,169	10,458,777
その他の項目					
減価償却費	163,874	73,437	237,311		237,311
のれんの償却額	124,134		124,134		124,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	331,519	57,731	389,251		389,251

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 31,224千円には、たな卸資産の調整額 35,904千円及びセグメント間取引消去 4,680千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 1,477,086千円には、セグメント間の債権の相殺消去 1,428,169千円及びたな卸資産の調整額 48,917千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 1,428,169千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
産業用コンピュータ製品	8,066,307
計測制御製品	3,250,657
ネットワーク製品	845,346
ソリューション製品	2,947,288
電子機器事業 計	15,109,599
E M S 事業 計	7,410,361
合計	22,519,961

(注)電子機器事業における製品区分の変更

従来、当社グループの電子機器事業の製品区分は、「デバイス製品」、「ソリューション製品」、「システム製品」、「サービス製品」の4製品区分に分類しておりました。このたび、「デバイス製品」に含めておりました産業用コンピュータ製品、計測制御製品、ネットワーク製品の製品特性を考慮し、「デバイス製品」を「産業用コンピュータ製品」、「計測制御製品」、「ネットワーク製品」として3区分とするとともに、「ソリューション製品」、「システム製品」、「サービス製品」の3区分については、その製品特性の類似性から「ソリューション製品」として一括表示することに変更いたしました。なお、比較可能性を確保する観点から、前連結会計年度についても、変更後の区分に組替えを行っております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
17,429,319	4,014,448	1,076,194	22,519,961

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ダイフク	7,666,556	E M S 事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
産業用コンピュータ製品	9,399,601
計測制御製品	3,165,810
ネットワーク製品	754,398
ソリューション製品	2,661,291
電子機器製品 計	15,981,101
E M S 製品 計	8,088,270
合計	24,069,372

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
17,608,247	5,301,250	1,159,874	24,069,372

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ダイフク	8,664,853	単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
当期償却額	124,134		124,134		124,134
当期末残高	1,898,331		1,898,331		1,898,331

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流シス テム事業	(被所有) 直接 60.73	当社製品の 販売	当社製品の 販売	161,872	売掛金	23,003

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高については消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	15,016,105	物流シス テム事業	(被所有) 直接 60.35	当社製品の 販売	当社製品の 販売	8,406,074	売掛金	973,353
							事業所の 賃貸	5,405		

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高については消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、第三者との取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式会社コンテック・イーエムエス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流シス テム事業	(被所有) 間接 60.73	当社製品の 販売	当社製品の 販売	7,254,953	売掛金	865,567

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高については消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ダイフク(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,261円54銭	1,178円43銭
1株当たり当期純利益	128円07銭	89円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は85円72銭減少しております。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,449,048	7,777,294
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分(千円))	123,244 (123,244)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,325,804	7,777,294
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,599,692	6,599,692

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	845,264	589,081
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	845,264	589,081
普通株式の期中平均株式数(株)	6,599,776	6,599,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,279	1,254,447	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,060,000	1,260,000	1.15	
1年以内に返済予定のリース債務	15,745	15,055		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,130,000	3,070,000	0.80	平成29年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,662	13,607		平成29年～ 平成30年
その他有利子負債				
合計	4,884,688	5,613,109		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	460,000	2,210,000	200,000	200,000
リース債務	13,093	514		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,521,452	11,851,088	17,132,926	24,069,372
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(千円)	43,339	426,007	623,745	1,005,894
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	53,870	239,881	355,431	589,081
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	8.16	36.35	53.86	89.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	8.16	44.51	17.51	35.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,896	1,544,370
受取手形	295,481	222,342
電子記録債権	17,661	394,599
売掛金	¹ 3,138,116	¹ 3,773,784
商品及び製品	1,595,253	1,931,064
仕掛品	72,118	1,011,283
原材料及び貯蔵品	57,679	1,408,441
前払費用	28,233	36,484
繰延税金資産	173,425	189,229
関係会社短期貸付金	798,301	92,613
未収入金	¹ 32,253	¹ 10,721
その他	6,277	1,477
流動資産合計	7,523,698	10,616,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	436,454	799,600
構築物	4,819	9,526
機械及び装置	-	32,947
工具、器具及び備品	67,500	86,306
土地	851,915	1,389,919
リース資産	-	28,478
建設仮勘定	982	1,632
有形固定資産合計	1,361,672	2,348,413
無形固定資産		
商標権	808	708
ソフトウェア	100,527	209,768
その他	139,276	44,990
無形固定資産合計	240,612	255,467
投資その他の資産		
投資有価証券	646,536	411,819
関係会社株式	3,026,356	3,498,173
出資金	600	600
関係会社出資金	401,258	401,258
前払年金費用	334,500	351,498
繰延税金資産	-	41,711
その他	74,476	71,820
投資損失引当金	43,954	71,279
投資その他の資産合計	4,439,773	4,705,601
固定資産合計	6,042,058	7,309,482
資産合計	13,565,757	17,925,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	56,019	1,121,455
買掛金	1 556,551	1 2,019,053
短期借入金	650,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	1,260,000
リース債務	-	15,055
未払金	171,056	166,118
未払費用	268,547	399,427
未払法人税等	78,077	150,398
未払消費税等	97,055	2,941
前受金	1 81,180	1 147,028
預り金	12,918	10,758
その他	1 1,303	1 606
流動負債合計	3,032,709	6,542,845
固定負債		
長期借入金	3,130,000	3,070,000
繰延税金負債	48,596	-
退職給付引当金	655,483	709,045
長期未払金	10,000	-
リース債務	-	13,607
固定負債合計	3,844,080	3,792,652
負債合計	6,876,789	10,335,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金	669,600	669,600
資本剰余金合計	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,395,943	5,445,729
利益剰余金合計	4,508,443	5,558,229
自己株式	216	216
株主資本合計	6,297,427	7,347,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388,298	243,184
繰延ヘッジ損益	3,241	-
評価・換算差額等合計	391,540	243,184
純資産合計	6,688,967	7,590,398
負債純資産合計	13,565,757	17,925,896

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 10,257,662	1 17,920,394
売上原価		
製品期首たな卸高	1,497,568	1,595,253
合併による製品受入高	-	339,259
当期製品製造原価	1 6,609,792	1 13,872,907
合計	8,107,360	15,807,420
製品他勘定振替高	3,604	12,031
製品期末たな卸高	1,595,253	1,931,064
製品売上原価	6,508,502	13,864,324
売上総利益	3,749,160	4,056,069
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 2 1,794,780	1, 2 1,887,165
一般管理費	1, 2 1,597,281	1, 2 1,789,926
販売費及び一般管理費合計	3,392,061	3,677,092
営業利益	357,098	378,977
営業外収益		
受取利息	1 9,939	1 2,666
受取配当金	10,696	1 49,557
経営指導料	1 4,680	-
受取賃貸料	1 22,813	1 17,882
保険解約返戻金	-	5,540
為替差益	28,402	-
その他	3,601	6,032
営業外収益合計	80,134	81,678
営業外費用		
支払利息	49,839	47,257
外国源泉税	1,650	8,876
為替差損	-	14,120
その他	64	148
営業外費用合計	51,554	70,403
経常利益	385,677	390,252
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	715,322
投資有価証券売却益	300,711	341,110
その他	9,209	-
特別利益合計	309,921	1,056,432
特別損失		
固定資産除却損	10,711	1,724
関係会社株式評価損	3 47,150	-
投資損失引当金繰入額	4 43,954	4 27,324
ゴルフ会員権評価損	-	1,810
特別損失合計	101,816	30,860
税引前当期純利益	593,782	1,415,825
法人税、住民税及び事業税	67,700	189,214
法人税等調整額	44,252	28,331
法人税等合計	23,447	217,546
当期純利益	570,334	1,198,279

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,591,223	77.1	7,279,009	48.8
労務費		814,005	11.2	1,598,556	10.7
経費		850,782	11.7	6,032,800	40.5
当期総製造費用		7,256,011	100.0	14,910,367	100.0
仕掛品期首たな卸高		58,435		72,118	
合併による仕掛品受入高		-		723,212	
合計		7,314,447		15,705,697	
仕掛品期末たな卸高		72,118		1,011,283	
他勘定振替高		632,536		821,506	
当期製品製造原価		6,609,792		13,872,907	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
他勘定への振替高は次のとおりであります。	他勘定への振替高は次のとおりであります。
販売費 83,981千円	販売費 93,399千円
一般管理費 548,555	一般管理費 728,107
合計 632,536	合計 821,506
(原価計算の方法) 当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算 であります。なお、直接労務費及び間接費の予定配賦 から生じる原価差額について、期末に調整計算を行っ ております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	3,919,817	4,032,317	69	5,821,448	
会計方針の変更による累積的影響額					4,788	4,788		4,788	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	3,924,605	4,037,105	69	5,826,236	
当期変動額									
剰余金の配当					98,997	98,997		98,997	
当期純利益					570,334	570,334		570,334	
自己株式の取得							146	146	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	471,337	471,337	146	471,191	
当期末残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	4,395,943	4,508,443	216	6,297,427	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	370,741	-	370,741	6,192,189
会計方針の変更による累積的影響額				4,788
会計方針の変更を反映した当期首残高	370,741	-	370,741	6,196,977
当期変動額				
剰余金の配当				98,997
当期純利益				570,334
自己株式の取得				146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,557	3,241	20,798	20,798
当期変動額合計	17,557	3,241	20,798	491,990
当期末残高	388,298	3,241	391,540	6,688,967

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	4,395,943	4,508,443	216	6,297,427	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	4,395,943	4,508,443	216	6,297,427	
当期変動額									
剰余金の配当					148,493	148,493		148,493	
当期純利益					1,198,279	1,198,279		1,198,279	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,049,785	1,049,785	-	1,049,785	
当期末残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	5,445,729	5,558,229	216	7,347,213	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	388,298	3,241	391,540	6,688,967
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	388,298	3,241	391,540	6,688,967
当期変動額				
剰余金の配当				148,493
当期純利益				1,198,279
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,113	3,241	148,355	148,355
当期変動額合計	145,113	3,241	148,355	901,430
当期末残高	243,184	-	243,184	7,590,398

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・原材料...移動平均法

(2) 仕掛品 ...個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外のもの

...定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注製作の製品に係る収益は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示しておりました313,143千円は、「受取手形」295,481千円、「電子記録債権」17,661千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	137,578千円	1,066,880千円
短期金銭債務	483,153	284,642

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(売上高)	562,748千円	8,779,812千円
営業取引(仕入高)	5,299,976	3,262,156
営業取引 (販売費及び一般管理費)	343,981	246,812
営業取引以外の取引	21,064	49,739

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	55,505千円	61,115千円
サービス費	53,303	56,276
給与及び賞与	941,940	944,720
福利厚生費	219,933	221,135
退職給付費用	65,217	52,688
旅費交通費	116,633	104,822
賃借料	29,052	38,030
減価償却費	4,483	8,036

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	182,130千円	189,990千円
給与及び賞与	392,311	433,083
退職給付費用	27,325	28,638
研究開発費	548,555	728,107
減価償却費	112,072	170,003

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関係会社株式評価損は、連結子会社SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.の株式を減損したことによるものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4 投資損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

現在清算手続中の連結子会社北京康泰克電子技術有限公司に対して見込まれる損失額を計上しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

現在清算手続中の連結子会社北京康泰克電子技術有限公司に対して見込まれる損失額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	3,026,356	3,498,173
計	3,026,356	3,498,173

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	77,679	
関係会社株式評価損	15,191	14,418
投資損失引当金	14,162	21,961
未払賞与	61,192	88,936
役員退職慰労金	3,222	
退職給付引当金	103,420	109,337
未払事業税	7,316	14,086
研究開発費否認	1,404	13,977
たな卸資産評価損	13,524	47,173
その他	26,723	37,055
小計	323,839	346,946
評価性引当額	18,496	15,813
繰延税金資産 合計	305,342	331,132
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	177,805	99,679
その他	2,708	511
繰延税金負債 合計	180,514	100,191
繰延税金資産(負債)の純額	124,828	230,941

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
法定実効税率	35.6%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
税務上の繰越欠損金の利用	36.8	税務上の繰越欠損金の利用	
住民税均等割	2.0	住民税均等割	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
税率変更による影響	4.5	税率変更による影響	1.6
抱合せ株式消滅差益		抱合せ株式消滅差益	16.7
税額控除の利用		税額控除の利用	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
評価性引当額の増減	3.4	評価性引当額の増減	0.2
その他	0.5	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,696千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,042千円、その他有価証券評価差額金が5,345千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	863,275	766,933	3,090	81,506	1,627,117	827,516
構築物	18,423	30,616		1,830	49,040	39,513
機械及び装置		79,595		6,378	79,595	46,647
工具、器具及び備品	304,917	153,951	36,384	45,848	422,484	336,177
土地	851,915	538,003			1,389,919	
リース資産		113,582		15,745	113,582	85,103
建設仮勘定	982	24,615	23,964		1,632	
有形固定資産計	2,039,514	1,707,298	63,439	151,310	3,683,373	1,334,960
無形固定資産						
商標権	1,000			100	1,000	291
ソフトウェア	834,008	233,055	16,592	82,756	1,050,470	840,702
その他	139,420	41,245	135,531		45,134	144
無形固定資産計	974,428	274,301	152,123	82,856	1,096,605	841,137

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	内装工事	60,405千円
機械及び装置	小牧事業所	はんだ印刷機	14,746千円
工具、器具及び備品	本社	コンプロセス金型	11,084千円
ソフトウェア	本社	統合システム構築	143,000千円

株式会社コンテック・イーエムエスとの合併による当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	698,058千円
構築物	30,616千円
機械及び装置	55,339千円
工具、器具及び備品	106,815千円
土地	538,003千円
リース資産	113,582千円
ソフトウェア	58,746千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	本社	WEBサーバー リニューアル	13,350千円
その他(ソフトウェア仮勘定)	本社	統合システム構築	123,000千円

3 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	43,954	27,324		71,279

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.contec.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主を対象にクオカードを贈呈。 100株以上 500株未満 クオカード 500円 500株以上1,000株未満 クオカード1,500円 1,000株以上 クオカード3,000円

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日近畿財務局長に提出。

第41期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月11日近畿財務局長に提出。

第41期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月15日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月22日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社コンテック
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員
公認会計士 大野 功

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンテックの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コンテックが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社コンテック
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員
公認会計士 大野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテックの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。